

レジスター統計の概要

2021年4月6日
総務省統計局事業所情報管理課

レジスター統計の作成

- 事業所母集団データベース（事業所母集団DB）に格納される統計調査結果・行政記録情報を集計することで「レジスター統計」を作成。
- 産業横断的かつ小地域区分の統計を集計する唯一の中間年経済構造統計としての提供を企図。



中間年構造統計（レジスター統計）の作成

レジスター統計の提供時期及び集計事項等について

■集計方法や、中間年では調査で把握されない欠測値の補完方法等の調査研究を令和2年度まで実施。

■上記研究結果を活用した上で、事業所母集団DBの令和元年次の情報（令和元年次フレーム）を集計し、令和3年度初に初回の集計結果を提供予定*。

*初回集計結果の提供後も、引き続き集計方法や欠測値の補完方法等は研究

◇初回提供時期

令和3年度初

◇初回集計予定事項

	企業等数、事業所数、従業者数		経理事項等	
	企業等	事業所	企業等	事業所
対象	全企業等	民営事業所	全企業等	民営事業所
地域区分	全国 都道府県 市区町村	全国 都道府県 市区町村	全国 都道府県 市区町村	全国 都道府県 市区町村
分類事項	企業産業分類 経営組織 企業常用雇用者規模 資本金階級	産業分類 企業産業分類 経営組織 従業者規模 常用雇用者規模 単独・本所・支所の別 従業上の地位	企業産業分類 単一・複数の別 経営組織 企業常用雇用者規模 資本金階級 売上（収入）金額階級 電子商取引の有無	産業分類 経営組織 従業者規模 単独・本所・支所の別
集計事項	企業等数 従業者数 （従業者数）うち常用雇用者	事業所数 従業者数	企業等数 売上（収入）金額 費用総額 主な費用項目 付加価値額 一般消費者と行った電子商取引の額	事業所数 売上（収入）金額 付加価値額

令和元年次のレジスター統計に格納されるデータソース【イメージ】

企 事	存 続 ／ 新 設	会 社 ／ 個 人	産業大分類				
			A 農業、林業、 B 漁業	C 鉱業、採石業、砂 利採取業	D 建設業	E 製造業	F～R※ ¹
企 業	存 続	会 社	平成28年経済センサス - 活動 調査		経済構造実態調査 売上高総和8割をカバーする売上高上位企業(実査結果) 上記以外の企業(実査結果からの推計値)		
		個 人					
	新 設		経済センサス - 基礎調査				
事 業 所	存 続	会 社	平成28年経済センサス - 活 動調査		工業統計調 査	経済構造実態調査 上場企業の最上位企業等の傘下事業所(実査結果)※ ² 上記以外の企業の傘下事業所※ ² (実査結果からの推計値)	
		個 人	平成28年経済センサス - 活動調査				
	新 設		経済センサス - 基礎調査				

調査では得られない付加価値額を補完

調査では得られない付加価値額を補完

※¹ F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉
Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの)
※² 産業分類A～Dも含まれるが、便宜、上図では産業分類F～Rについて表現している

公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)

第1 施策展開に当たっての基本的な視点及び方針

2 国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備の推進

(前略)このSUT体系への移行に向けては、ビジネスサーベイ(仮称。以下同じ。)の枠組みの下で、報告者負担の抑制にも留意しつつ、サービス産業に係る統計調査の統合、商業統計調査(基幹統計調査)及び工業統計調査(基幹統計調査)の改善等を一体的に実施する。これに伴い、事業所母集団データベースに収集したデータにより、経済センサス-活動調査(基幹統計調査)の中間年における経済構造統計の作成・提供を開始する。

第2 公的統計の整備に関する事項

1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進

(2) ア 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備

(イ)経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計(以下「中間年経済構造統計」という。)について、関係府省は、関連する基幹統計調査を再編した上で、経済構造統計における母集団情報の整備・提供という従来の目的・役割に加え、新たに基準年からの構造の変化を含めた中間年の実態を把握・提供する。

具体的には、特定サービス産業実態調査(基幹統計調査)、サービス産業動向調査(拡大調査部分)及び商業統計調査を発展的に統合して、令和元年度(2019年度)から実施することを予定している経済構造実態調査を中心に、これと同時・一体的に実施する工業統計調査や、プロファイリング活動及びローリング調査に移行することが計画されている経済センサス-基礎調査など、事業所母集団データベースに格納される統計調査の結果・行政記録情報等も活用し、産業横断的な統計を2年度(2020年度)からの中間年の各年に作成・提供する。